

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
I. 流 動 資 産		I. 流 動 負 債	
現金及び預金	110,386	1年内返済予定の長期借入金	504,000
完成工事未収入金	1,202,298	工事未払金	343,544
兼業事業未収入金	508	リース債務	228,315
未成工事支出金	145,737	未払金	221,916
原材料及び貯蔵品	19,890	未払費用	44,013
短期貸付金	1,764,578	連結納税未払金	107,804
未収金	3,758	未払法人税等	95,580
前払金	5,542	未払消費税等	9,673
立替金	242	預り金	15,293
その他流動資産	82,597	前受金	11,321
		未成工事受入金	90,482
		賞与引当金	269,006
流動資産合計	3,335,541	流動負債合計	1,940,952
II. 固 定 資 産		II. 固 定 負 債	
1. 有 形 固 定 資 産		長期借入金	990,000
建物	1,152,927	リース債務	186,707
建物付属設備	180,918	退職給付引当金	510,945
構築物	65,604	役員退職慰労引当金	18,400
機械装置	79,652	修繕引当金	24,548
車両運搬具	2,098,196	預り敷金・保証金	17,465
工具器具備品	209,529		
土地	716,961	固定負債合計	1,748,066
リース資産	369,851		
建設仮勘定	1,324,870	負債合計	3,689,019
有形固定資産合計	6,198,512		
2. 無 形 固 定 資 産		(純資産の部)	
電話加入権	4,803	I. 株 主 資 本	
水道施設利用権	505	1. 資 本 金	45,630
ソフトウェア	21,099	2. 利 益 剰 余 金	
		(1) 利 益 準 備 金	11,407
無形固定資産計	26,408	(2) その他の利益剰余金	6,241,512
		任意積立金	2,200,000
3. 投資その他の資産		建物圧縮積立金	60,845
投資有価証券	122,389	繰越利益剰余金	3,980,666
出資金・会員権	580	利益剰余金合計	6,252,919
長期前払費用	6,950		
長期貸付金	29,264	株主資本合計	6,298,549
差入敷金・保証金	21,085		
繰延税金資産	327,147	II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
その他	1,511	その他有価証券評価差額金	66,750
貸倒引当金	△ 15,073		
		評価・換算差額等合計	66,750
投資その他の資産計	493,856		
固定資産合計	6,718,778	純資産合計	6,365,300
資産合計	<u>10,054,319</u>	負債・純資産合計	<u>10,054,319</u>

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券（市場価格のあるもの）

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定）により行っております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）未成工事支出金

個別法による原価法により行っております。

（2）原材料

先入先出法による原価法により行っております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

（3）貯蔵品

先入先出法による原価法により行っております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、リース資産の老朽取替により取得した線路保守用車両（マルチプルタイタンパー及びレール削正車）については、リース資産の使用実績等から法定耐用年数を 5 年間延長した 15 年で定率法により償却を行っております。

2. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づき定額法により償却を行っております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益は、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識し、それ以外の工事については履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には原価回収基準を適用しております。

1-4 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため貸倒懸念債権等と判断した特定の債権については、個別に回収可能性等を勘案し、当該貸倒懸念債権額の50%を貸倒引当金として計上しております。（金融商品実務指針 第114項）

2. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込み額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 修繕引当金

所有する賃貸建物の大規模修繕に備えるためにこれまで計上した引当金は、当該事業年度に発生した修繕費相当額を引当金より取り崩しております。

1-5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗率の見積りは原価比例法によっております。

1-6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しており、親会社への未払法人税相当額は貸借対照表の流動負債の部に「連結納税未払金」として記載しております。

2 会計方針の変更に関する注記

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用）

「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

3 貸借対照表に関する注記

3-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

6,842,473 千円

3-2 資産に係る減損損失累計額

貸借対照表上、固定資産に係る減損損失累計額を減価償却累計額に含めて表示しております。

3-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

1. 短期金銭債権 1,111,563 千円

2. 短期金銭債務 118,671 千円

※ 1 短期金銭債権には進行基準適用工事の工事未収金 10,085 千円が含まれております。

2 短期金銭債務にはグループ通算制度に伴う JR 北海道への未払金が含まれております。

4 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金及び修繕引当金の否認等であります。

2. 法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

5 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関 係	取引内容	取引金額	科 目	期末残高
親 会 社	北海道旅客鉄道 (株)	(被所有) 直接 100%	軌 道 保 守 工 事 請 負	軌道工事等の工事高	8,838,904	完成工事未収入金	1,099,962
				白石寮賃貸収入	70,176	前 受 金	5,848
				経営指導料の支払い	1,563	-	-
				建物・施設賃貸料 等の支払い	5,652	前払費用	305
						未 払 金	41
				出向負担金の支払い	47,558	未 払 金	4,403
				出向負担金の受入	11,318	未 収 金	1,072
				通信回線負担保守	945,360	未 払 金	263
				システム使用料	350	未 払 金	220
				事故等損害賠償金	1,203	-	-
				連結納税債務	107,804	連結納税未払金	107,804
	鉄道建設・運輸施設 整備支援機構			完 成 工 事 高	265,770	-	-
親 会 社 の 子 会 社	(株) 北海道 ジェイ・アール商事	-	資金の貸付け 及び借入	CMS 貸付利息	1,294	CMS 短期貸付金	1,764,578
						未収利息	275
				借入金の支払利息	8,358	1年内返済予定の 長期借入金	504,000
						長期借入金	990,000
			物品販売等	固定金具の販売	102	-	-
				固定資産の購入	1,180	未 払 金	2,340
				材 料 の 購 入	6,369		
				備消耗品等の購入	31,171		

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

3. 資金の貸付け及び借入は平成 14 年 5 月より導入している、キャッシュ・マネジメント・システム (CMS) によるものであります。また、上記の利息については市場金利等を参考に決定しております。

4. 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

6 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	27,307 円 16 銭
2. 1株当たりの当期純利益	2,422 円 46 銭

7 当期純損益金額

当 期 純 利 益	564,677 千円
-----------	------------

個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。